

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル  
(平成27年6月1日から本店所在地 大阪市北区本庄東一丁目1番10号が上記の  
ように移転しております。)

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル  
(平成27年6月1日から最寄りの連絡場所 大阪市北区本庄東一丁目1番10号が  
上記のように移転しております。)

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期累計期間	第33期 第3四半期累計期間	第32期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	1,998,502	2,192,014	2,508,367
経常利益	(千円)	251,181	262,768	222,878
四半期(当期)純利益	(千円)	126,428	151,362	202,981
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数	(株)	2,858,400	2,858,400	2,858,400
純資産額	(千円)	1,389,538	1,616,456	1,465,304
総資産額	(千円)	1,990,487	2,191,187	2,181,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.28	53.01	71.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.8	73.8	67.2

回次		第32期 第3四半期会計期間	第33期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	4.97	9.59

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の継続的な経済政策や国土強靱化基本計画に係る公共投資の持続により、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、アジア経済は、中国経済減速の影響を受け、輸出依存度の高い国を中心に景気の減速が進んでおります。当社の顧客である製造業も一部で輸出が振るわず、景気回復の動きが停滞する傾向がみられました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、企業のIT投資マインドは改善傾向にあるものの、昨年に比べ顧客の投資判断が長期化する方向にあります。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーからの営業支援系のIT投資は一巡しましたが、アフターサービス関連への投資が増加傾向にあります。また、公共事業の分野では、防災・減災関連、インフラ維持管理テーマ、CIM[ 1 ]への予算配分が増加しております。

当第3四半期累計期間のソリューションサービス事業は、受注までの期間が長引く案件が散見しましたが、顧客接点に特化した自社ソリューションが寄与し、大幅な増収増益を達成いたしました。

エンジニアリングサービス事業は、前年同期と比較して大型の販売案件が減少したものの、防災・減災関連業務や施設長寿命化計画策定業務、環境関連業務、CIMの好調な引き合いにより受注は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,192,014千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は257,216千円（前年同期比5.8%増）、経常利益は262,768千円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益は151,362千円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：Easy及びWebレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度より実施中の複数の住宅設備向け大型案件が完工し、引き続き他業種への展開も堅調に推移しております。

また、CAD[ 2 ]やPLM[ 3 ]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：PLEX及びField Planner）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しております。

今後は、BIM[ 4 ]ソリューション、3次元CADデータの有効利用サービス、自社ソリューションをクラウド上で提供するなど事業領域の拡張に努め、更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、一部案件で受注までの期間が長引きましたが、全体としては、引き合いや受注は堅調に推移しており、大幅な増収増益を達成いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,264,039千円（前年同期比40.4%増）、セグメント利益は209,244千円（前年同期比68.7%増）となりました。

## ・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤・構造解析業務や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移いたしました。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック開催に関連した環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も底堅く推移しております。

また、老朽化した社会資本の維持・更新ニーズの高まりから、アセットマネジメント業務の受注も順調に伸びております。

今後も、土木・建設分野において本格運用の機運が高まっているC I Mの導入・教育支援コンサルタントの展開や公共施設の総合管理計画等でのデータ解析（社会基盤情報のデータマイニング）メニューを整備し、情報技術の活用による国土基盤・保全プロジェクトの支援業務に注力し、更なる事業拡充を目指してまいります。

一方で、業績面では、長期プロジェクトが増加傾向にあり、また、前事業年度は好調であった大型販売案件の引き合いが一段落したため、減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は927,974千円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は218,013千円（前年同期比18.4%減）となりました。

### 1：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

### 2：C A D（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

### 3：P L M（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

### 4：B I M（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の部）

当第3四半期会計期間末の総資産は、2,191,187千円となり前事業年度末と比較し9,213千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金312,649千円、たな卸資産244,126千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金522,279千円、有形固定資産42,510千円がそれぞれ増加したためであります。

### （負債の部）

当第3四半期会計期間末の負債は、574,731千円となり前事業年度末と比較し141,937千円減少しました。これは主に、賞与引当金が58,803千円増加したものの、買掛金90,222千円、未払法人税等43,166千円、前受金33,635千円及び受注損失引当金29,489千円がそれぞれ減少したためであります。

### （純資産の部）

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を151,362千円計上したこと等により、前事業年度末から151,151千円増加し、1,616,456千円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,100,000
計	11,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,858,400	2,858,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,858,400	2,858,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		2,858,400		600,000		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,000	28,550	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,858,400		
総株主の議決権		28,550	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3,095株のうち95株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	270,333	792,612
受取手形及び売掛金	1 502,572	189,922
商品	5,308	2,962
仕掛品	622,414	381,295
貯蔵品	2,094	1,432
預け金	500,000	500,000
前払費用	28,699	38,056
繰延税金資産	98,078	99,690
その他	20,599	4,195
貸倒引当金	3,060	908
流動資産合計	2,047,041	2,009,261
固定資産		
有形固定資産	48,678	91,189
無形固定資産	17,448	16,914
投資その他の資産		
差入保証金	51,970	56,123
その他	16,833	17,697
投資その他の資産合計	68,804	73,821
固定資産合計	134,931	181,925
資産合計	2,181,973	2,191,187
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,136	75,913
未払法人税等	89,935	46,769
前受金	240,761	207,126
賞与引当金	16,679	75,483
受注損失引当金	38,244	8,754
その他	138,469	113,564
流動負債合計	690,227	527,611
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	6,306	11,449
資産除去債務	17,400	32,936
固定負債合計	26,440	47,119
負債合計	716,668	574,731



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	473,723	625,086
自己株式	3,097	3,097
株主資本合計	1,462,381	1,613,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,923	2,712
評価・換算差額等合計	2,923	2,712
純資産合計	1,465,304	1,616,456
負債純資産合計	2,181,973	2,191,187

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,998,502	2,192,014
売上原価	1,435,476	1,587,908
売上総利益	563,025	604,105
販売費及び一般管理費	319,849	346,888
営業利益	243,176	257,216
営業外収益		
受取利息	5,967	3,028
受取配当金	121	132
貸倒引当金戻入額	1,526	2,152
その他	494	239
営業外収益合計	8,110	5,552
営業外費用		
為替差損	105	-
営業外費用合計	105	-
経常利益	251,181	262,768
特別利益		
固定資産売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
事務所移転費用	7,265	16,881
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	463	422
和解金	8,175	-
特別損失合計	15,904	17,317
税引前四半期純利益	235,276	245,477
法人税、住民税及び事業税	106,773	90,256
法人税等調整額	2,075	3,858
法人税等合計	108,848	94,115
四半期純利益	126,428	151,362

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ9,044千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	756千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	15,298千円	27,299千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	900,588	1,097,914	1,998,502		1,998,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	900,588	1,097,914	1,998,502		1,998,502
セグメント利益	124,069	267,051	391,121	147,944	243,176

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,264,039	927,974	2,192,014		2,192,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,264,039	927,974	2,192,014		2,192,014
セグメント利益	209,244	218,013	427,258	170,041	257,216

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間のセグメント利益のソリューションサービス事業が5,663千円、エンジニアリングサービス事業が3,114千円、調整額が266千円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円28銭	53円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	126,428千円	151,362千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	126,428千円	151,362千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,348株	2,855,305株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

応用技術株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。